

入 札 説 明 書

令和 7 年 5 月 15 日に公告した「令和 7 年度 県庁舎守衛業務委託」に係る一般競争入札（条件付）については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 入札に付する事項

- (1) 公告番号
財活第 82 号
- (2) 業務名
令和 7 年度 県庁舎守衛業務委託
- (3) 業務の内容
令和 7 年度 県庁舎守衛業務委託仕様書のとおり
- (4) 契約期間
令和 7 年 7 月 1 日午前 0 時から令和 10 年 2 月 29 日午後 12 時まで
ただし、契約期間について、令和 8 年度以降において、岡山県の歳入歳出予算の金額に減額又は削除があった場合は、当該契約は解除するものとする。
- (5) 履行場所
岡山県庁舎及びその敷地内
(所在地：岡山市北区内山下二丁目 4 番 6 号ほか)
岡山県庁小橋町庁舎及びその敷地内
(所在地：岡山市中区小橋町一丁目 1 番 25 号)

2 入札に参加できる者の資格

入札の公告日から落札者が決定するまでの間、次に掲げる要件を全て満たしていること。

- (1) 岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格者名簿（以下、「入札参加資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (2) 入札参加資格者名簿の業務種目の大分類が「3 警備」、小分類が「1 施設警備」であり、格付区分が A であること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当する者でないこと。
- (4) 警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）第 4 条の規定による岡山県公安委員会の認定を受けている者又は同法第 9 条の規定による届出書を同公安委員会に提出した者であって、本社（店）、支社（店）又は営業所の所在地が岡山県内であること。
- (5) 営業年数 10 年以上（令和 7 年 5 月 15 日現在）を有する者であること。
- (6) 施設警備業務に従事する者を常時 15 人以上雇用している者であること。
- (7) 業務を行う資格者として、次の要件を満たす者を常時 1 名以上配置できること。
 - ① 常時雇用関係を有していること。
 - ② 警備業法による施設警備業務に係る 1 級又は 2 級の検定合格警備員
- (8) 岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成 19 年岡山県告示第 332 号）に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- (9) 岡山県から役務の提供の契約に係る入札参加除外の措置を受けている者でないこと。

- (10) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外の措置を受けている者でないこと。
- (11) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

3 業務契約に関する事務を担当する課の名称等

〒700-8570

岡山市北区内山下二丁目 4 番 6 号

岡山県総務部財産活用課

電話番号 (086) 226-7234

F A X (086) 224-3660

メー ル zaisan@pref.okayama.lg.jp

4 契約条項を示す場所

上記 3 の場所とする。

5 入札手続等

この一般競争入札（条件付）に参加を希望する者は、一般競争入札（条件付）参加資格確認申請書（様式第 2 号）及び入札説明書で指定する必要書類を下記のとおり提出しなければならない。

また、入札者は、契約担当者から提出した書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(1) 一般競争入札（条件付）参加資格確認申請書及び入札説明書で指定する必要書類の提出期間、場所及び方法

① 提出期間

令和 7 年 5 月 15 日（木）から令和 7 年 5 月 26 日（月）まで（閉庁日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで

② 提出場所

上記 3 の場所に同じ

③ 提出方法

持参又は郵便、メール

※郵便等による提出は、配達記録が確認できる方法（一般書留、簡易書留等）によるものとする。

※メールによる提出は、一般競争入札（条件付）参加資格確認申請書（様式第 2 号）に発行責任者・担当者の職氏名及び連絡先を記入し、提出後、受信確認を電話等で行うこと。

(2) 入札参加資格要件の審査

① 審査結果の通知

一般競争入札（条件付）参加資格確認申請書を提出した者について、審査の結果、不適合と認められる者に対してはその旨を通知する。この通知を受けた者は、この入札に参加することができない。

当該審査の結果は、不適合の場合のみ、令和 7 年 5 月 28 日（水）までに F A X により通知する。

② 入札参加資格要件不適合の理由の説明要求

入札参加資格要件不適合通知を受け取った者は、令和 7 年 6 月 2 日（月）までに、下記(3)③の宛先に F A X 又はメールする方法により、説明を求める書面を提出することができる。

(3) 仕様等に対する質問の受付

仕様等について疑義がある場合は、申請者のみ契約担当者に対して説明を求めることができる。

① 受付期間

令和 7 年 5 月 15 日（木）から令和 7 年 5 月 26 日（月）まで（閉庁日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時まで

② 方法

「仕様書に対する質問・回答書（様式第 1 号）」を F A X 又はメールにより提出すること。

③ 宛先

岡山県総務部財産活用課

F A X (086) 224-3660

メール zaisan@pref.okayama.lg.jp

④ 入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(4) 回答書の閲覧

質問及びそれに対する回答は、質問を受けた日の翌日から起算して 5 日以内に岡山県ホームページ (<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/10/>) に掲載する。

6 入札

入札に参加する者は、入札書（様式第 4 号）を直接下記の入札場所へ持参し、提出しなければならない。郵便、F A X その他の方法による入札は認めない。

(1) 入札日時

令和 7 年 6 月 5 日（木） 午前 10 時 00 分

(2) 入札場所

岡山市北区内山下二丁目 4 番 6 号

岡山県庁地下 1 階用度課入札室

(3) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 代理人が入札する場合は、入札書に入札者の氏名又は名称若しくは商号、並びに当該代理人の氏名を記入して押印をしておかなければならない。

この場合は、契約を締結する権限を有する者からの委任状（様式第 5 号）を提出しなければならない。

(5) 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

- (6) 契約担当者は、入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、入札を延期し、又はこれを廃止することがある。

7 入札の無効

次の入札は無効とする。

- (1) 公告に示した一般競争入札参加資格のない者のした入札
- (2) 申請書類等に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札公告及び入札説明書に示した諸条件に違反した者のした入札
- (4) その他岡山県財務規則（昭和 61 年岡山県規則第 8 号）第 140 条の各号に掲げる入札

8 入札保証金

入札保証金は、免除する。

9 契約書の作成

契約書を作成する。

10 契約保証金

岡山県財務規則第 153 条及び第 155 条の規定による。

11 落札者の決定方法

- (1) 岡山県財務規則第 137 条及び第 138 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札者がいない場合は、直ちに再度の入札を行う。
- (3) 落札者となるべき同額の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、くじを引かない者があるときは、これに代えて入札事務に関係のない職員にくじを引かせる。
- (4) 入札者及び落札者の名称並びに入札金額を公表する。

12 本業務に関して提出する書類

- (1) この一般競争入札（条件付）に参加を希望する者は、次の書類を提出しなければならない。
 - ① 一般競争入札（条件付）参加資格確認申請書（様式第 2 号）
 - ② 岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領第 8 条に規定する入札参加資格の審査の結果の通知書の写し
 - ③ 警備業法第 4 条に規定する認定を受けた認定証の写し又は同法第 9 条に規定する届出書の写し
 - ④ 警備業法第 5 条に規定する認定申請書の写し又は同法第 7 条に規定する認定証更新申請書の写しただし、同法第 11 条に規定する変更の届出を行っている場合は、変更の届出書の写し
- ⑤ 岡山県内営業所等及び警備員名簿（様式第 3 号）及び添付資料
- ⑥ 令和 7 年 5 月 15 日までの営業年数 10 年以上を確認できる書類
- (2) (1)に記載する書類の提出場所は、上記 3 のとおりとする。
- (3) (1)に記載する書類の提出方法及び期限は上記 5 (1) のとおりとする。

13 その他

(1) 契約締結時期

令和7年6月中旬とする。

(2) 誓約書

落札者は、暴力団の排除に係る誓約書を提出しなければならない。

なお、この誓約書を提出しないときは、当該契約の締結を拒んだものとみなすので留意すること。